

建国初期の中国外交部での組織構築に関する一考察

——中国外交部档案を手がかりに——⁽¹⁾

荒川 雪

キーワード：中国，外交部，組織構造，中国外交部档案，周恩来，王炳南

はじめに

1949年10月1日、中華人民共和国（以下：中国）は建国を宣言した。同日、中国という新国家の中枢を担う中国中央人民政府委員会（以下：人民政府）及びその下に属する4大機構が組織された。4大機構とは、行政の最高執行機関である政務院、軍事を統括する人民革命軍事委員会、最高人民法院（裁判機関）及び最高人民検察署（検察機関）を指す⁽²⁾。

中国外交部も建国と同じ日に発足した。「外交部試行組織条例」によると、外交部は国家の外交事務、在外華僑関連も含む対外交渉等を所管する省庁として、海外に大使館、領事館を設立、中国国内では省・市の人民政府に外事機構（外事処）を設置し、管轄地域の外交関連業務を執行すると規定された⁽³⁾。したがって、外交部は、人民政府の外交業務及び在外機構の管轄を担うだけでなく、各地方政府に設置予定の外事機構及び華僑関連業務なども管轄することになったのである。そして初代の外交部長には、周恩来が人民政府政務院総理との兼務で建国当日に就任した。周恩来は、就任1日目に外交部長の名義で各国政府に公式書簡を出し、「中華人民共和国中央人民政府公告」を通知した。この点を根拠に、中国外交部の業務開始日は同部が発足した1949年10月1日というのが公式見解となっている⁽⁴⁾。もっとも、発足当日の時点では、外交部が業務を行うための執務場所はまだ準備できておらず、職員も中国共産党（以下：

中共）中央外事組（以下：外事組）⁽⁵⁾などから集められるなど、組織としての実体はなかったと言っても過言ではない⁽⁶⁾。発足後、外交部は建国直後の厳しい問題に対応しつつ、執務を行う場所を徐々に確保するとともに、中国各地の地方政府に外事処を設置した。そして1952年末には、本部に所属する幹部や職員、海外駐在の外交官、事務職員、勤雑人員⁽⁷⁾及び全国各地の外事処の職員は合わせて1000名を超える人員を有する巨大組織へと、外交部は成長したのである。同じ頃、基本政策の制定や初歩的な人事制度の確立もようやく完了した⁽⁸⁾。本稿の目的は、中国建国後から1952年までの間に、中国外交部の組織機構が如何にして形成され、さらに必要に応じてどのような変更・拡大が行われたのか、2006年以降段階的に公開した中華人民共和国外交部档案（以下：外交部档案）を手がかりに解明することである。

中国近現代の外交組織及びその人事制度、人材育成に関して、川島真『近代中国外交の形成』（名古屋大学出版会、2004年）や岳謙厚『民国外交官人事機制研究』（東方出版社、2004年）、箱田恵子『外交官の誕生 - 近代中国の対外態勢の変容と在外公館』（名古屋大学出版会、2012年）などが代表的な研究成果として存在する。川島や岳、箱田が清朝末期から中華民国期の中国の外交機構の組織構造及び人事制度に関する詳細で優れた研究を行えた理由として、清朝末期の総理衙門档案や外務部档案、中華民国の外交部档案、駐外使館档案、北洋政府外交档案と

いった外交文書の公開や関連史料の公刊によるところが大きい。

一方、中国現代外交史研究でも、石井明⁽⁹⁾、A.ドーク・バーネット⁽¹⁰⁾、趙可金⁽¹¹⁾、青山瑠妙⁽¹²⁾が外交官へのインタビューや回顧録、公刊された中国の指導者の文選などを主たる資料とし、中国の建国以降の外交・外事関連部門の機構設立及び外交官のリクルート・育成に関する先駆的な研究を行っている。4人とも実証的な手法を用いた優れた研究成果であるが、研究当時非公開の外交部档案を利用できなかった。そのため、中国の外交・外事政策決定過程における国家指導者、中共と人民政府の相互関係の分析に重点を置き、建国直後の外交部における組織構築過程の詳細な分析は行われなかった。

また中国国内の研究では、王逸舟・譚秀英『中国外交六十年（1949-2009）』（中国社会科学出版社、2009年）、郭偉偉『当代中国外交研究』（北京理工大学出版社、2011年）、黄慶・王巧荣主編『中華人民共和国外交史（1949-2012）』（当代中国出版社、2016）などで、中国外交部の人事制度について言及している。しかしいずれも、建国から60年以上に亘る中国の外交史の一部分として書かれており、建国初期の外交部の組織構築過程に関する分析は十分ではない。2006年公開の外交部档案を用いた先行研究として、趙諾⁽¹³⁾と李学耀⁽¹⁴⁾が挙げられる。どちらも一次史料を丁寧に分析した研究ではあったが、外交部設立初期の部内組織づくりや制度化の過程についての分析は行われなかった。そこで本稿は、先行研究で解明されてこなかった外交部の発足から1952年末までの外交部の組織構成の変遷過程に焦点を当て、追究したい。なお、建国初期の中国政府と外交関係を締結した国での駐在大使館及び中国各地の外事処の設立については、趙諾の研究⁽¹⁵⁾で詳細に示されていることから、本稿では外交部内に設置された組織のうち、辦公庁と人事司を中心に分析する。

一、外交部の発足と設立当初の組織構成

先述の通り、外交部は1949年10月1日に発足したとされるが、実際のところ、建国に伴う業務で混乱するなか、執務する場所を発足までに準備できていなかった。さらに、中国建国を宣言する外交部長周恩来の署名入りの書簡は、「中華人民共和国中央人民政府公告」とともに、北京にあるソ連、アメリカ、イギリス、フランス、オランダ、ベルギー、イタリアの7か国の領事に送付されたが、これらは発足当日の夜に外交部所属となったばかりの柯柏年や韓叙たちが自転車で届けるという状況であった⁽¹⁶⁾。

外交部の幹部として最初に入部し、業務を担当したのは、前述の外事組のメンバーであった。外交部に入るため、1949年9月30日に解散した外事組の元メンバー全員が10月1日の発足と同時に外交部の各種業務の責任者となったのである⁽¹⁷⁾。とはいえ、先述したように外交部としての執務場所がなかったため、解散前の外事組が使っていた北京市の東交民巷の御（玉）河橋（旧日本使館）と松樹胡同の2か所を臨時の執務場所として業務を始めた⁽¹⁸⁾。

外交部としての執務場所は、次のような経緯をたどって決定した。外交部礼賓司元参事官の呉徳広によると、1949年9月のある日、周恩来は外事組副組長の王炳南を呼び出し、新中国の外交を管轄するチームの編成と外交部の執務場所の選定という2つの任務を与えたため、王は北京市内の3か所を候補に選定し、最終的に東単外交部街に決めた⁽¹⁹⁾。こうして決まった外交部本庁舎での業務開始日は同年10月5日であったが、その所在地に関しては東単外交部街30号⁽²⁰⁾、31号⁽²¹⁾、33号⁽²²⁾という3つの説がある。いずれの住所にせよ、外交部街の元清朝総理各国事務衙門（総理衙門）と外務部、そして北洋政府の外交部があった場所を選んだことに変わりはない⁽²³⁾。

外交部の発足当初、人員は、①元外事組及び各地で中共の地下工作、統一戦線工作に長期間

従事していた人たち、②解放軍の一野、二野、三野、四野、軍事委員会の直属機関及び各軍区の中堅軍人、③大学から一部の青年学生を選抜、④外交業務に長けている元中華民国政府の外交官、4つのルートから主に集められた⁽²⁴⁾。

人員をある程度確保できたことから、周恩来の招集による外交部の初会議が11月3日、中南海の西花庁で行われた⁽²⁵⁾。参加者は、李克農、王炳南、董越千、柯柏年、喬冠華、龔澎、頼亜力、楊剛等であった。会議ではまず、周恩来、李克農、章漢夫、王炳南、伍修権、宦郷、柯柏年、龔澎、喬冠華、楊剛、頼亜力らをメンバーとする聯合辦公の制度を決定した。また、外交部に顧問と専門委員のポストを設置し、外交の専門家である何思敬、周鯁生、錢端昇、梅汝璈を専門委員として招聘することも決めた。さらに、外交部の科長以上の幹部の配置及び外交部内の各司の序列を確定した。具体的には、ソ連東欧司を筆頭に、亜洲司、西欧非洲（アフリカ）司、美洲（アメリカ大陸）洲（オセアニア大陸）司、国際司、情報司、条約委員会、そして外交政策委員会という順であった。

組織構成に関しては、「外交部試行組織条例」に従い、各司の下に処を置かず、科を直接設置することにした。ただし、外交部の中核機能を担う機構である辦公庁は例外扱いとした。辦公庁の下に、秘書処、交際処、機要処、人事処、総務処の5つの処を設置し、「文書・書類・書簡の受取と配布、作成、編集、翻訳」、「中央政府及び外交部本部の関連法令の伝達、公布」、「外交档案の保管」、「人員の配置、来賓の接待、領事、通信、財務、総務」などの業務を担当させる決定を下したのである。最後に、同年11月8日に外交部の設立大会を開催することも決定した⁽²⁶⁾。

11月8日の夜、外交部の設立大会が外交部街にある外交部辦公樓東樓礼堂で行われた。周恩来外交部長は同日夕刻に外交部の本庁舎を訪れ、大会にも出席している⁽²⁷⁾。設立大会には当時の全職員170人余りが参加したが、周恩来

は職員名簿を使って全員の名前を呼び、握手したという⁽²⁸⁾。なお、設立大会時の外交部職員の人数について、趙可金や李学耀の先行研究では173名と指摘したが、いずれもその根拠を示しておらず、正確な参加人数の検証は今後の課題としたい⁽²⁹⁾。

設立大会で周恩来は、経験を活かした中国独自の理論に基づき外交を展開すべきだが、現状では不可能であり、当面はソ連などの社会主義国の外交学などを取捨選択して取り込む考えを示した⁽³⁰⁾。

当時、設立関連も含む外交部の事務全般を担当する辦公庁の主任であった王炳南も設立大会の席上、10月1日の発足から11月8日の設立大会までの間に、外交部内の組織づくりに関して以下の5項目を実施したと報告した。

1. 本部に関する組織条例草案の作成
2. 業務に従事する人員の配置
3. 各部門の臨時執務場所及び宿舍の確保
4. 初歩的な（幹部級の）人材確保及び待遇（給与等）制度の構築
5. 政務院と連絡を密に取り、報告する制度の確立

建国当時の中国政府は全国で解放戦争を続けながら、解放した都市の統治、中央及び地方政府機関への幹部の配置、貨幣・物価の安定、生活物質の調達など、様々な業務に忙殺され、対外業務に割ける人員と時間は多くなかったと推測される。それでも、11月8日の外交部設立大会までに170名以上の職員を確保し、その多くは解放軍から「供給」（配置転換）された外国語がある程度分かる、あるいはある程度の教育レベルを保ち、政治的にも信頼可能な幹部級の人材であった。王炳南主任は、これらの成果に関して、「外交部の発足から現在まで、任務を総じて順調に成し遂げ、執務場所を確保し、組織条例を作り、仕事を担当する幹部を確保することができた。他の部門に比べて非常に恵まれ

関する資料の登記・保管・審査、②部内幹部の業務態度及び思想動向の調査、人事異動に関する意見の提示、③部内幹部の人員配置の提案、④部内幹部の業務及び生活に関する問題の処理、⑤幹部の家族に関連する問題の処理、⑥部内幹部関連の各種集計、⑦幹部の健康管理、の7つの業務を担当する。

第三科（教育科）には科長1名、副科長1名、科員4名を置き、①幹部の学習規定及び学習計画の策定、②幹部への理論、政治及び文化の学習教育の実施、③幹部の学習度合いの調査、④学習資料の収集及び配布、⑤行政処⁽³²⁾と協力して、勤雑人員の政治、時事、文化の学習教育の実施、⑥幹部の学習成果に関する審査計画の策定及びその実施、の6つの業務を担当する⁽³³⁾。

前述の第三科の業務内容で登場する行政処とは、1949年10月から12月の間に新設された辦公庁の下部組織である。異動する幹部の交通費等について人事処で記入のうえ、行政処への連絡が必要という「外交部幹部人員往来登記手続に関する注意事項」の規定を勘案すると、外交部での幹部の異動にかかわる業務を担当する組織と考えられる⁽³⁴⁾。図2の1952年6月当時の外交部の組織図から、行政処は辦公庁の下部組織として、1949年末当時人事処と同格であることも確認できる。

人事処の業務制度については、以下のように規定した。

- 受領・発出した電文はすべて番号を付けて登録する。
- 各科の科長は、特別な事案の発生時に報告する以外に、業務に関して毎日書面で報告し、月末にも1か月の総括報告と翌月の計画を提出する。処長は、辦公庁に対し書面で毎日報告を提出する。月末にも辦公庁に1か月の総括報告と翌月の計画を提出する。処務会議は、処長あるいは副処長が各科の科長、副科長及び行政秘書を招集し、2週間に1回開催する。

議事内容に関連する他の関連人員はオブザーバーとして出席できる。科務会議は科長あるいは副科長が科の全職員を招集し、週1回開催する。議事内容に関連する他の科の職員も、オブザーバーとして出席できる。全体会議は処長あるいは副処長が人事処の全職員を招集し、毎月1回開催する。

- 一日の業務が終了した後、オフィスに1名の当直担当者を置き、電話や文書の受取、関連事項の伝達などの業務を担当させる。当直担当者は業務時間内の業務以外に、①月曜日から土曜日までは毎日12時半～13時半、18時～22時、②日曜日は9時半～22時、の業務時間外は当直業務に従事する。当直担当者は、食事の時間以外に、勝手に職場を離れてはならない。暫定措置として、平日当直者は1名とし、日曜日の当直担当者は2名とする。
- 業務時間を厳守し、遅刻や早退は原則として認めない。上級幹部が許可すれば、公務での外出は可能である。しかし、できるだけ迅速に業務を終了させ、職場に戻らなければならない。公務のついでに私事をすませ、帰庁を遅らせることは認めない。
- 本処の業務文書、休暇、処外者との面会、秘密保持、学習活動等については、処の規定に従って実施する。本業務細則は辦公庁あるいは部長・副部長の批准を経て実施する。本業務細則の修正が必要な場合、辦公庁の批准を得なければならない⁽³⁵⁾。

このように、1949年12月末の時点で、人事処の業務制度の構築、会議の実施及び辦公庁への報告等の具体的な実施方法を示した「人事処業務細則」は策定されていた。同細則に当直担当者の設置及び詳細な業務時間が掲げられたのは、周恩来の指摘が一因とされる。当時、周恩

来が緊急の業務依頼のため、王炳南のオフィスと自宅に電話をかけたものの、外交部辦公庁に当直担当者がいなかったこともあって、1時間ほど連絡が取れないケースが生じた。これに危機感を覚えた周恩来は、叱責を込めた手紙を出したため、「人事処業務細則」には当直業務に関する改善策が盛り込まれたと考えられる⁽³⁶⁾。

三、人事処の組織及び制度改正案の作成

前述の通り、人事処は発足から2か月で3つの科から成る組織構成と制度プランを策定したものの、外交部に属する人員及び業務の急増に伴い、翌年には早くも組織構成の変更が求められる事態となった。

1950年3月5日に作成された外交部の「人事制度と外事人員守則」という檔案には、人事処の組織構成について、以下のような提案を行った。

一、人事処は辦公庁の下部組織の1つであり、辦公庁主任及び同副主任の直接指導の下で人事教育及び護衛等の業務を担当する。

二、組織分業：

1、処長と副処長を置き、本処全体の業務を把握するとともに、業務を行いやすくするために幹部、組保、教育、福利の4つの科を設置する。

2、各科の担当業務

幹部科：

- 本部及び本部所属機関、在外大使館・領事館の職員の審査・任免、調査記録、賞罰、出勤及び業務成績の査定
- 本部及び在外職員の思想動向、業務能力などについての調査、状況の掌握
- 人事管理制度及び各種の関連人事条例規定を検討及び制定

組保科：

- 幹部の檔案及び収集した関連資料の保管及び整理
- (幹部の個人) カードの登録、データ集計関連の事務
- 本部及び国内各地の外事処及び在外大使館・領事館の組織機構及び職員編制の作成
- (外交部) 各機関の護衛関連業務、職員の防諜や機密保持に関する教育の遂行、護衛及び秘密保持のための各種条例の作成

教育科：

- 外交部の幹部及び職員に対する政治、理論、文化、時事政治等の学習教育の実施
- 夜間及び業務時間外学習のための学校及びクラスの編制、各クラスの教育課程、教員の招聘、入学条件及び教育制度の策定
- 海外に派遣する職員への短期研修及び派遣職員に対して通常行う学習教育の実施
- 外交部に採用された旧政権の外交官やその他の職員向けの学習教育及びその管理
- 人事処所管の外国語学校における教務及び幹部職員の指導並びに同校の学生募集と卒業生の配属先の決定、人民大学外交学部への指導

福利科：

- 幹部の健康状況のチェック、保育、保母の登記を行い、医療機関と連携して、本部職員の健康診断の実施及び病気のある職員の療養問題の解決
- 本部職員の家族が抱える問題への対処及び救済策の実施
- 本部機関の保育園の管理

- 幹部の子女の入学及び職員の冠婚葬祭に対する補助
- 政務院の給与基準に基づく、外交部職員への給与の支給及び関連事項の処理

人事処には秘書、文書の受領・発送人員を配置し、書類の登録、受領や発送などの業務及び文書のタイピング、清書、校閲とその他の業務を担当する。資料と研究報告を収集し、整理する。各科の所管外の業務及び処長が直接指示した業務も担当する⁽³⁷⁾。

上述の幹部科とは、設立当初の国外幹部科と国内幹部科の合併でできたものである。人事処が作成した「5か月間（1949年12月から1950年4月）の業務総括報告」には、国外と国内、2つの幹部科が存在する機構の重複により、人的資源の浪費に加え、1つの案件を処理するために2つの手続きを行わなければならない状況が頻発した。その結果、組織全体の業務効率が下がっていると指摘した⁽³⁸⁾。また、1950年3月16日に作成された「人事手続きに関する注意事項」という档案では、「幹部科」という名称がすでに使用されている⁽³⁹⁾。正確な時期は不明だが、この档案が作られる前に、国内幹部科と国外幹部科を統合した新しい幹部科は始動していたと推測できる。

1950年3月5日に作成された外交部の「人事制度と外事人員守則」（以下：3月5日案）においても、人事処の業務制度について、以下のような改正案を掲げた。

1. 処務会議は週に1回を開催し、上級機関の指示を伝達、または全処の業務計画を検討して、その総括を行う。
2. 全処の職員大会は、1か月に1回開催する。

3. 科務会議は週に1回開催し、上級機関の指示を伝達、または各自の業務を報告し、業務計画と総括も随時行う。
4. 各科は業務日誌をつけ、重要な業務については週報にまとめて処に提出、処で週報を取りまとめた後、辦公庁に提出する。
5. 一般業務は完了日時を設定し、その期日に基づいて検査を実施する。
6. 全処の業務は四半期ごとに計画を立て、その期日に基づいて計画を総括、科では毎月1回総括を実施する⁽⁴⁰⁾。

1949年12月末に策定された業務制度と比べると、処務会議の2週間に1回から毎週開催への変更、各科による週報制度の導入が制度改正のポイントと言える。また、同文書の「今後の意見」には、処務会議が人事処の諸業務に関する計画の立案と決定、上級機関への報告等をまとめる場となるよう提案した⁽⁴¹⁾。

外交部の設立から半年も経たないうちに、組織の再編や新設など、さまざまな変更案が検討された背景には、組織運営に関する幹部の経験不足が挙げられよう。加えて、外交部の幹部の人数が1949年11月の設立大会の時点の170名余りから、同月末には357名、12月末で411名、1950年3月末には469名と急増し、人事処を含む辦公庁の関連業務が急激に増えたことも関係していると思われる⁽⁴²⁾。

これらの提案を踏まえ、1950年4月から12月までの間にさらなる修正を重ね、「人事処組織機構及び管轄業務方案」が作成された。この方案（プラン）と3月5日案を内容面で比べた場合、組織構成に関して、「組保科」の名称が「組織科」に、「人事処所属の行政秘書1名と文書の受領・発送の担当者1名を配置」から、「処所属の行政秘書1名に加え、文書の受領・発送を専門に担当する職員」になど、担当業務の専門性を強調する方向への変化を指摘できる。

各科の業務内容を比較すると、3月5日案で

は組保科の業務と位置づけた「本部及び国内各地の外事処及び在外大使館・領事館の組織機構及び職員編制の作成」を幹部科に移管した。組織科の業務では、「各種人員の総合的な集計及び変化の把握、求職者の関連資料の登録及び審査、外交部への訪問者の登録」などを追加した。教育科の業務内容に関しては、「1. 部内の全職員の学習教育を組織的に実施し、幹部及び勤雑人員の政治的態度、文化知識及び業務能力の絶え間ない向上の実現、2. 全職員の学習状況の把握、教育方針に基づく学習教育効果の評価、3. 幹部の思想動向の把握とそれに基づく思想教育の方針の策定、4. 国外にいる人員の学習教育への協力、5. 学習資料の収集と配布」と、大幅な変更が行われた。福利科の業務では、3月5日案にあった「職員の冠婚葬祭に対する補助」が削除される一方、「家族の接待及びその他の業務」を追加した⁽⁴³⁾。

この「人事処組織機構及び管轄業務方案」は、1950年12月9日に人事処の名義の報告書として出された後も、人事処内で修正が加えられた。その結果、「組織科」の名称は再び「組保科」に戻されるとともに、「1. 幹部の档案及び収集した関連資料の保管及び整理、2. 職員の登録・データ集計関連の事務、3. 組織機構及び人員編制の作成と修正、4. 資料を用いた勤務状況及び成果の査定、5. 党団⁽⁴⁴⁾関連の事務、6. 各機関の安全の確保」と、業務内容についても修正を加えた。一連の修正が施された報告書には、辦公庁主任の王炳南は閱覽済、文書は保存するようという王の直筆の指示が記されている⁽⁴⁵⁾。

四、人事処の人事司への昇格

外交部の組織構成の変更に関する検討及び検討案の実施は、1950年代に入っても続けられた。人事処から人事司への昇格は、その典型的な事例に挙げられる。1950年から1951年にかけて、外交部における人事処の位置づけが変わろうとしていた。1950年8月の人事通報には、政務院

から周全を人事司司長、王傑を人事司副司長に任命したという報告があったと記している⁽⁴⁶⁾。しかし、同時期の別の人事通報では、外交部に異動してきた張文秀を人事処福利科科长に任命、劉駿良を人事処教育科代理科長に任命したとの記載があった。この人事通報に押された印鑑は、「中央人民政府外交部辦公庁人事処」の名義であった⁽⁴⁷⁾。一方、9月以降の人事通報で使用された印鑑は「中央人民政府外交部辦公庁」と、「人事処」の文字が削除されている⁽⁴⁸⁾。さらに、同年6月から12月までに作成された「人事月通報」に記載された同年8月分をまとめた人事通報でも、「中央人民政府外交部辦公庁」の印鑑が使用され、翌月以降の人事通報も同じ印鑑を使用している⁽⁴⁹⁾。これらを総合すると、1950年8月から9月までの間に、外交部内での人事処の位置づけが変わった可能性があると推測される。

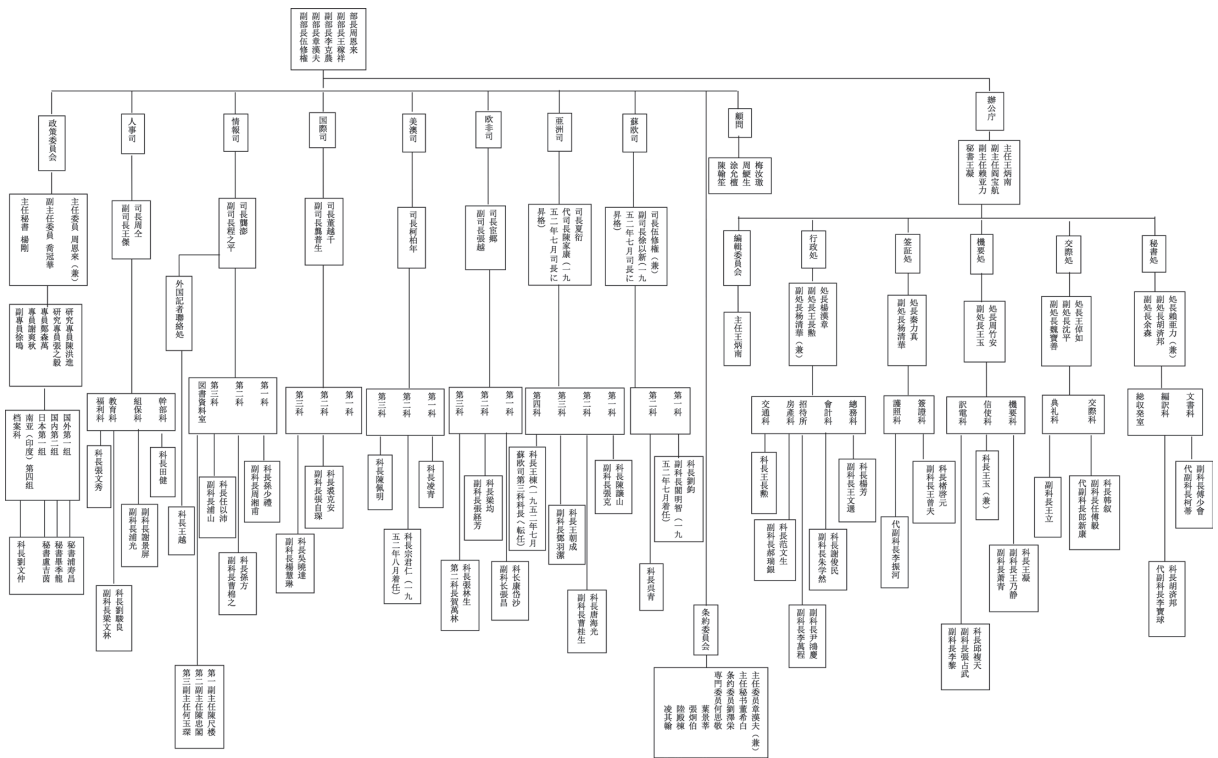
もともと、1950年9月21日の人事通報では、同年9月11日に外交部に異動となった王傑を人事処の処長として任命するという人事報告を載せており、人事処が同年9月の時点で人事司に昇格していなかった可能性も排除できない⁽⁵⁰⁾。

そこで、筆者は周全を人事司司長、王傑を人事司副司長に任命したという人事報告を掲載した「人事月通報」(中華人民共和国外交部档案, 122-00360-04, 1950年6月16日～1950年12月30日, 9頁)を再度確認したところ、この人事報告のタイピングで書かれた部分には「人事通報 八月分」としか書いておらず、「1950年」は、手書きで後から加えたものであることを発見した。そのため、年を間違えて書いた可能性が高いと推測される。1951年8月分の人事通報に全く同じ内容が載っていたことも、判断の有力な根拠として挙げられる⁽⁵¹⁾。

人事処が正式に司へと昇格した時期はいつなのか、筆者の入手した档案からは確定できないものの、上記の2つの档案の内容を比較すると、1951年8月に昇格した可能性が高いと考えられる。また、1952年に策定された「外交部人事制

度（草案）」には、「業務の調整が必要な者について、部内の幹部は「人事司」の同意あるいは提案を経て部長に報告、批准してもらう」と書かれている⁽⁵²⁾。同年10月5日に作成された「人事司業務総括討論概要」という文書にも、「人事司」という組織名が使われた⁽⁵³⁾。加えて、1952年6月に幹部科が作成した外交部の組織図も、「人事司」と表記していたと指摘する⁽⁵⁴⁾。これら3点の状況証拠は、遅くとも1952年には、人事司への昇格が完了していたのは間違いない。人事処の人事司への昇格は、1950年から進め

られてきた人事処の組織構成変更案を検討した結果と言える。併せて、1951年7月25日に人事処がまとめた「人事処過去半年の業務総括」報告は、「外交部内と各国の大使館、さらに各地の外事処に関する管理業務が多すぎて、現在の組織機構での対応は困難と判断される。人事業務に関する研究及び指導を強化するために人事司へと変更し、（外交）部長による直接指導の下に外交関連のすべての人事管理を集約する必要がある」と提案した。この提案も影響したと考えられる⁽⁵⁵⁾。



出典：「外交部人事統計表及人事通報」中国外交部档案，122-00446-01，1952年9月1日～1952年12月30日，「人事月通報」中国外交部档案，122-00360-04，1950年6月16日～1950年12月30日，「一九五一年人事通報」中国外交部档案，122-00418-01，1951年2月12日～1951年11月30日，「外交部情報司工作人員工資津貼評定表」中国外交部档案，122-00511-01，1952年7月1日～1952年7月30日，「外交部亞洲司工作人員工資津貼評定表」中国外交部档案，122-00511-02，1952年7月1日～1952年7月30日，程遠行『風雲特使－老外交家王炳南』中国文联出版社，2001年，127-170頁，凌青『从延安到联合国 凌青外交生涯』福建人民出版社，2008年，75-85頁に基づき筆者が作成した。

注記1：図2は複数の中国外交部档案と当事者の回想録によって作成された。特に一部の档案は手書きの上、文字の判読が難しく、筆者の筆写による資料に基づいて作成されたため、一部の担当者名に誤記の可能性がある。

注記2：1952年6月当時，朝鮮戦争の対米交渉のために，外交部から多くの幹部と職員が朝鮮へ出向した。図2には元の職名を保持したまま出向した職員の名前をそのまま掲載した。

図2 中国外交部の組織構成及び主要幹部（1952年6月）

表 1 1949年～1952年外交部本部各機関の在職人数の比較

	1949年 10月	1949年 12月	1950年 12月	1951年 12月	1952年 12月	備 考
部長辦公室	4	4	4	6	5	1949年～1950年部長4人、1951年部長4人、機要秘書1人秘書1人、1952年部長5人
庁主任辦公室	5	5	5	6	4	
蘇欧司	7	8	9	25	23	1949年～1950年主任3人、秘書機要秘書1人、1951年主任3人秘書4人科員2人
				25	27	
亜洲司	13	15	14	41	39	
				41	42	
欧非司	18	20	21	27	28	
				28	30	
美澳司	17	18	22	26	27	
				26	30	
国際司	10	12	13	22	23	
				23	25	
情報司	15	16	16	61	61	
				60	63	
人事司	16	19	20	35	32	
				34	33	
政策委員会	12	13	13	34	21	
				36	24	
条約委員会	4	4	4	17	18	
				19	9	
秘書処	47	44	56	53	69	
				55	76	
交際処	5	5	7	22	31	
				23	22	
機要処	15	16	18	99	61	
				98	62	
簽證処				18	17	
				17	19	
行政処	98	62	67	234	176	
				223	109	
機要秘書室					16	
					16	
編譯委員会				6		
				7		
招待所					10	
					11	
抗美援朝（朝鮮戦争への出向）					11	
					4	
党辦						
合計	286	261	289	732	672	
				727	611	

出典：「外交部人事統計表及人事通报」中国外交部档案，122-00446-01，1952年9月1日～1952年12月30日，14頁。
 注記1：1951年以降，同一機関で2つの異なる人数が併記されているが，その理由については特に説明していない。当時の外交部档案においては，各機関の定員と実際に所属している人数の両方を載せる慣例があり，表1はそれに従ったと推測される。ただし，どちらが定員でどちらが実際の人数なのか，現時点では判断できない。
 注記2：表1の1949年10月の外交部本部機関の在職者数は，前述の外交部設立大会に参加した外交部の全職員170名余りよりも100名ほど多い。この違いについて，2つの要因が考えられる。1つは，発足当初混乱のなか，職員情報カードの記入及び管理が疎かになった結果生じた集計ミスである。もう1つは，外交部成立大会に参加した170名余りは外交部の幹部であり，勤雑人員を含んでいない可能性である。少なくとも，表1は，勤雑人員も含むすべての人員が計上された。
 注記3：表1の1949年12月末の在職者数は，先述の「外交部人事処組織機構及工作總結報告」中国外交部档案，122-00392-01，1950年4月1日～1950年12月30日，3頁に記した1949年12月末の職員数（411名）と大きく下回る。この相違は，「外交部人事処組織機構及工作總結報告」が海外に派遣した職員も含めて集計したために生じたと考えられる。
 注記4：庁主任辦公室的1951年12月末時点の在職者数は6名と書かれているが，備考欄の1951年の人数（主任3人，秘書4人，科員2人）との相違が見られる。これは，記入ミスの可能性が高いと判断される。

五、中国外交部の組織構成の初歩的な完成

1950年から1951年までの一連の改正を経て、外交部の組織構成は基本的に固まった。その後中国では、朝鮮戦争を背景に、1951年末から1952年前半にかけて三反運動（汚職反対、浪費反対、官僚主義反対）が展開された。この運動により、外交部の主要幹部も審査の対象となり、大幅な人事異動を引き起こした。半面、組織構成は三反運動前の状態を維持することができた。1952年6月の外交部の組織構成及び主要幹部の図（図2）と図1を比較すれば、建国初期の外交部における組織構築の変遷を理解しやすくなる。

図1と図2を比較すると、辦公庁における組織構成の変化が浮き彫りになる。外交部設立当初の辦公庁の下には「総務処、人事処、機要処、交際処、秘書処」という5つの処があった。これに対し、1952年6月時点では、人事処は人事司へと昇格し、辦公庁は「編輯委員会、行政処、簽證処、機要処、交際処、秘書処」という1つの委員会及び5つの処を下部に抱える組織へと変化した。その他には、部長・副部長の下に特別ポスト（顧問）を設置したことが注目される。発足当初、専門委員として招聘した4名（何思敬、周鯁生、錢端昇、梅汝璈）のうち、周鯁生と梅汝璈の2名がこのポストに異動した。涂允檀と陳翰笙を別途追加し、顧問は計4名となった。一方、残り2名の専門委員のうち、何思敬は条約委員会の専門委員に異動となった。

表1は、人事司が1952年12月にまとめた外交部設立から1952年末までの外交部本部内各機関の在職者数の推移を示したものである。この表から分かるように、外交部本部の職員は1951年に入って急増している。これは、建国後中国と外交関係を結ぶ国の増加に、国内の外事処や在外国の大使館・領事館に関連する業務の増加が重なり、それに対応して本部内の組織変更・拡大を行ったためと言える。

終わりに

1950年に朝鮮戦争が勃発、中国は同年10月にこの戦争に参戦した。この動きを受け、米国を中心とする対中封じ込め政策が発動された。結果、台湾の早期解放を見込めなくなったうえ、多くの国との外交関係締結交渉も足踏み状態に陥った。さらに1951年2月、国連では中国を「侵略国家」と見なす決議が採択され、中国政府は国連での合法的な地位の回復は相当期間不可能との結論に至った⁽⁵⁶⁾。こうした情勢変化を踏まえ、中国政府は脱植民地化を実現した東南アジア諸国やアフリカ諸国との関係構築に軸足を移す一方、中国と外交関係を結ぶ場合は、台湾にある中華民国政府との断交を必須条件とする外交方針を打ち出した。また、対ソ一辺倒政策を維持しつつ、資本主義国家とも貿易関係の構築・改善を目指すようにもなった⁽⁵⁷⁾。

このような外交を展開していくためには、外交部の組織力の強化及び人員増が一層必要とされ、外交部の組織改善や業務の制度化が図られた。外交部の中核業務を決定する部務会議の開催範囲、時間などの規定は1952年に作成され、同規定には「政策委員会」、「党组会議」「聯合辦公」、「分党委会」や外交部主要上層幹部の具体的な業務分担に関する説明も盛り込まれた⁽⁵⁸⁾。同年には、「政務院關於對外交涉的規定（草案）」、「外交部會議及領導暫時分工的規定（草案）」、「外交部工作人員考核与獎懲暫行規則」、「外交人員守則（暫定）」、「外交部關於處理公文的规定（草案）」、「關於處理外交文書的經驗和問題」、「外交及外事新聞分布制度（草案）」、「外交部人事制度（初稿）」などの外交部の日常業務に関する一連の規定が整備され、業務の制度化が進んだ⁽⁵⁹⁾。

中共による外交部への指導や人事制度、人材リクルートの方法などについては、外交部の業務研究の重要な要素である。しかし本稿では、紙幅の制約などを勘案し、外交部設立初期の組織構成の変化に絞って考察したため、中共によ

る外交部への指導などについては、今後の研究課題としたい。

<注>

- (1) 本稿は日本学術振興会科学研究費(基盤研究C)「冷戦期中国外交の形成——人事システムを中心に——」(研究代表者:王雪萍, 研究課題/領域番号17K02042), 科学研究費(若手研究B)「中華人民共和国の対日「民間」外交と日中人的交流に関する実証的研究」(研究代表者:王雪萍, 研究課題/領域番号23730158), 三菱財団人文科学助成「中国外交部の人事制度と人材育成システムに関する実証研究: 今日の日中関係への影響を中心に」(研究代表者:王雪萍)による研究成果である。
- (2) 浦興祖主編『中華人民共和国政治制度』上海人民出版社, 1999年, 344-345頁。
- (3) 《建国初期的外交部》編委会編『建国初期的外交部』世界知識出版社, 2005年, 6頁。
- (4) 中共中央文献研究室編『周恩來年譜 1949-1976』(上卷), 中央文献出版社, 2007年, 1頁。
- (5) 中央外事組は, 周恩來の指示で1947年5月1日に発足した外事関連業務を担当する中共の機関である。初代組長には葉劍英, 副組長には王炳南が就任し, 外事組の下に研究, 翻訳, 新聞(情報)という3つの処が設置された。外事組の業務人員は20名余りであったとされる(李学耀「試論周恩来对新中国外交幹部制度建立的贡献(1949-1965)」(中国)外交学院修士論文, 2009年6月, 11頁)。
- (6) 前掲《建国初期的外交部》編委会編『建国初期的外交部』10頁。徐京利『解密中国外交档案』中国档案出版社, 2005年, 78頁。
- (7) 勤雜人員とは, 運転手やコック, 保母といった「雜務」に従事する人を指す。
- (8) 「外交部人事統計表及人事通報」中国外交部档案, 122-00446-01, 1952年9月1日~1952年12月30日, 1-45頁。
- (9) 石井明「中国の対外関係組織——その沿革と現状」岡部達味編『中国外交——政策決定の構造』日本国際問題研究所, 1983年, 98-152頁。石井明「中国の外政機構の変遷——一九四九-八二年」毛里和子編『毛沢東時代の中国』日本国際問題研究所, 1990年, 113-145頁。
- (10) A.ドーク・バーネット著, 伊豆見元, 田中明彦共訳『現代中国の外交: 政策決定の構造とプロセス』教育社, 1986年。
- (11) 趙可金「中華人民共和國外交制度變遷的理論闡釈」(中国)復旦大学国際関係与公共事務学院博士論文, 2005年3月。
- (12) 青山瑠妙『現代中国の外交』慶應義塾大学出版会, 2007年。
- (13) 趙諾「新中国成立初期外交部組織人事問題的歷史考察」『中共歷史与理論研究』(社会科学I輯-中国政治与國際政治), 2017年1月, 120-155頁。
- (14) 前掲李学耀「試論周恩来对新中国外交幹部制度建立的贡献(1949-1965)」。
- (15) 前掲趙諾「新中国成立初期外交部組織人事問題的歷史考察」120-155頁。
- (16) 前掲徐京利『解密中国外交档案』76-79頁。
- (17) 前掲趙諾「新中国成立初期外交部組織人事問題的歷史考察」120-155頁。
- (18) 前掲徐京利『解密中国外交档案』78頁によると東交民巷の住所は玉河橋になっているが, 前掲《建国初期的外交部》編委会編『建国初期的外交部』10頁と吳徳広「從外交部街到朝陽門——新中国外交部成立軼事」『世界博覽』2016年3期, 93-95頁によるよれば, その住所は御河橋になっている。どちらが誤植なのかは今後のさらなる検証が必要である。
- (19) 前掲吳徳広「從外交部街到朝陽門——新中国外交部成立軼事」93-95頁。
- (20) 喬松都『喬冠華與龔澎: 我的父親母親』中華書局, 2008年, 107頁。前掲《建国初期的外交部》編委会編『建国初期的外交部』10頁。
- (21) 前掲徐京利『解密中国外交档案』86-87頁。李力『從秘密戰線走出的開国上将 懷念家父李克農』人民出版社, 2008年, 261頁。前掲吳徳広「從外交部街到朝陽門——新中国外交部成立軼事」93-95頁によると, 1949年10月当時は外交部街31

- 号であったが、2016年執筆時点では、何らかの理由で所在地の住所は外交部街33号に変更されている。
- (22) 羅銀勝『喬冠華全伝——紅色外交家の悲喜人生』中国出版集团・東方出版中心、2006年、114頁。
玄鳳『解密外交档案——1949年至1960年的中国外交』鳳凰書品、2013年、7頁。
- (23) 前掲呉徳広「從外交部街到朝陽門——新中国外交部成立軼事」93-95頁。前掲羅銀勝『喬冠華全伝——紅色外交家の悲喜人生』114頁。前掲玄鳳『解密外交档案——1949年至1960年的中国外交』4-10頁。
- (24) 前掲徐京利『解密中国外交档案』82-83頁。程遠行『風雲特使－老外交家王炳南』中国文聯出版社、2001年、127-128頁。
- (25) 前掲喬松都『喬冠華與龔澎：我的父親母親』104頁。
- (26) 前掲徐京利『解密中国外交档案』86頁。
- (27) 前掲李力『從秘密戰線走出的開国上将 懷念家父李克農』261-262頁。前掲徐京利『解密中国外交档案』86-87頁。
- (28) 前掲呉徳広「從外交部街到朝陽門——新中国外交部成立軼事」93-95頁。前掲徐京利『解密中国外交档案』87-88頁。
- (29) 前掲趙可金「中華人民共和國外交制度變遷的理論闡釈」57頁。前掲李学耀「試論周恩来對新中国外交幹部制度建立的貢獻(1949-1965)」14頁。
- (30) 周恩来「新中国的外交(1949年11月8日)」中華人民共和國外交部・中共中央文獻研究室『周恩来外交文選』(中央文獻出版社、1990年)1-7頁。
- (31) 前掲《建国初期的外交部》編委會編『建国初期的外交部』13頁。
- (32) 行政処は、1949年10月1日の外交部設立当初はなかった組織である。同年10月から12月までの間に設置されたと推測される。
- (33) 「外交部辦公庁人事処辦事細則、人事処辦事條例、人事処幹部科工作報告」中国外交部档案、122-00388-01、1949年12月29日～1949年12月30日、2-4頁。
- (34) 「人事制度和外事人員守則」中国外交部档案、122-00348-03、1950年3月5日、14-15頁。
- (35) 「外交部辦公庁人事処辦事細則、人事処辦事條例、人事処幹部科工作報告」中国外交部档案、122-00388-01、1949年12月29日～1949年12月30日、2-4頁。
- (36) 高梁「新中国外交是这样開創的一重説周恩来致王炳南的五封信」『炎黄春秋』1998年4月15日、14-19頁。前掲程遠行『風雲特使－老外交家王炳南』160-163頁。
- (37) 「人事制度和外事人員守則」中国外交部档案、122-00348-03、1950年3月5日、7-8頁。
- (38) 「外交部人事処組織機構及工作總結報告」中国外交部档案、122-00392-01、1950年4月1日～1950年12月30日、5-7頁。
- (39) 「有関人事手續注意事項」中国外交部档案、122-00348-01、1950年3月16日、6頁。
- (40) 「人事制度和外事人員守則」中国外交部档案、122-00348-03、1950年3月5日、8-9頁。
- (41) 「人事制度和外事人員守則」中国外交部档案、122-00348-03、1950年3月5日、9頁。
- (42) 「外交部人事処組織機構及工作總結報告」中国外交部档案、122-00392-01、1950年4月1日～1950年12月30日、3頁。
- (43) 「外交部人事処組織機構及工作總結報告」中国外交部档案、122-00392-01、1950年4月1日～1950年12月30日、12-17頁。
- (44) 中国共産党と中国新民主主義青年団
- (45) 「外交部人事処組織機構及工作總結報告」中国外交部档案、122-00392-01、1950年4月1日～1950年12月30日、22-25頁。
- (46) 「人事月通報」中国外交部档案、122-00360-04、1950年6月16日～1950年12月30日、9頁。
- (47) 「人事通報」中国外交部档案、122-00347-04、1950年7月16日～1950年11月23日、1頁。
- (48) 「人事通報」中国外交部档案、122-00347-04、1950年7月16日～1950年11月23日、2-5頁。
- (49) 「人事月通報」中国外交部档案、122-00360-04、1950年6月16日～1950年12月30日、9-15頁。
- (50) 「人事月通報」中国外交部档案、122-00360-04、1950年6月16日～1950年12月30日、10頁。

- (51) 「一九五一年人事通報」中国外交部档案, 122-00418-01, 1951年2月12日～1951年11月30日, 9頁。
- (52) 「外交部人事制度(草案)」中国外交部档案, 102-00159-06, 1952年1月1日～1952年12月31日, 2頁。
- (53) 「外交部人事处半年工作总结」中国外交部档案, 122-00419-01, 1951年7月25日～1951年10月5日, 70-73頁。
- (54) 「外交部人事统计表及人事通报」中国外交部档案, 122-00446-01, 1952年9月1日～1952年12月30日, 38頁。
- (55) 「外交部人事处半年工作总结」中国外交部档案, 122-00419-01, 1951年7月25日～1951年10月5日, 6頁。
- (56) 蕭揚『張聞天與中国外交』香港中和出版有限公司, 2012年, 70頁。
- (57) 周恩来「中華人民共和國的外交政策(1950年9月30日)」, 「我們的外交方針和任務」前掲中華人民共和國外交部・中共中央文獻研究室編『周恩來外交文選』20-24頁, 48-57頁。
- (58) 「外交部會議及領導暫時分工的規定(草案)」中国外交部档案, 102-00106-04, 1952年1月1日～1952年12月31日。
- (59) 「政務院關於對外交涉的規定(草案)」中国外交部档案, 102-00106-03, 1952年1月1日～1952年12月31日。「外交部工作人員考核與獎懲暫行規則」中国外交部档案, 102-00106-09, 1952年1月1日～1952年12月31日。「外交人員守則(暫定)」中国外交部档案, 102-00106-10, 1952年1月1日～1952年5月30日。「外交部關於處理公文的規定(草案)」中国外交部档案, 102-00106-16, 1952年1月1日～1952年12月31日。「關於處理外交文書的經驗和問題」中国外交部档案, 102-00146-05, 1952年1月1日～1953年12月31日。「外交及外事新聞分布制度(草案)」中国外交部档案, 102-00159-19, 1952年1月1日～1952年12月31日。「外交部人事制度(初稿)」中国外交部档案, 122-00367-01, 1952年1月1日～1952年1月30日。

(研究員／社会学部メディアコミュニケーション
学科教授)

Organizational Development of the Ministry of Foreign Affairs in the Early PRC Era: Drawing from the Chinese Foreign Ministry's Archives 1949-52

ARAKAWA Yuki

This article examines how the Ministry of Foreign Affairs was formed between the founding of China to 1952, and what changes and expansions were made along the way. This paper mainly draws from sources in the Chinese Foreign Ministry's Archive. As background, the Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China(PRC) was formed simultaneously with the PRC government on October 1, 1949. It was responsible not only for the Chinese government's diplomatic operations and Chinese foreign missions abroad, but also for establishing foreign affairs offices in each local government of the PRC. After its establishment, the Ministry of Foreign Affairs gradually secured places to work while addressing the severe problems faced immediately after the founding of the new government, eventually established foreign affairs offices in local governments throughout China. By the end of 1952, total staffing across the entire organization reached 1,000 people. This included executives and employees belonging to the headquarters, diplomats stationed overseas, clerical staff locally, etc. At the same time, the Ministry also established elementary basic policies and rudimentary personnel systems.

Key words: China the Ministry of Foreign Affairs, Organizational Development, Chinese Foreign Ministry's Archives, Zhou Enlai, Wang Bingnan